

平成26年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	東京都教育委員会
-----	----------

【事業概要】

(1) 東京都のセンター的機能の現状と課題（事業実施前の現状と課題）

現在、東京都では小・中学校、中等教育学校、高等学校（以下「小・中学校等」という。）において、ベテラン教員の大量退職により経験が少ない若手教員が増え、特別支援学級等においては未経験の異動教員の割合が増えており、特別支援教育の専門性向上が急務となっている。

そこで、全ての都立特別支援学校と区立特別支援学校が、各区市町村に対するセンター的機能を担い、主に近隣の小・中学校等の依頼に応じて助言や講演等を行うことで支援してきた。

特に、小学部、中学部を設置している都立知的障害特別支援学校25校と区立知的障害特別支援学校1校は、26のエリアに分けられた都内を分担して小・中学校等を支援している（なお、島しょ地区は、都教育委員会が支援を行うこととしている。）。

しかし、依頼に応じて訪問・助言等を行う従来の方式では、支援が単発的になることから、各小・中学校等の実情に沿った支援が難しく、効果的な特別支援教育の専門性の向上に結びつきにくい状況がある。

このため、現在都教育委員会では、センター的機能の効果的な発揮に向け、区市町村教育委員会と連携し、計画的、継続的に区市町村教育委員会から指定を受けた小・中学校等を支援する方式を推進している。

都教育委員会は、本事業の実施に際し、町田市教育委員会に対しては専門性向上を図る必要のある小・中学校等の指定と、向上を図るべき具体的目標の設定、また、目標達成後の他の小・中学校等への波及計画等の策定について依頼している。町田の丘学園は、町田市教育委員会の専門性向上に係る計画に則り、引き続き、センター的機能を発揮して支援し、町田市の特別支援教育の推進、充実に寄与する。

(2) 事業を通じて得られた成果と課題

町田市教育委員会が指定する地域における特別支援教育の拠点となる学校（以下「拠点校」という。）の特別支援学級に、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと特別支援学校が委嘱した外部専門家が訪問・助言を行った。また、特別支援学級の児童・生徒に対して外部専門家の助言を受けながら読み書きに関するアセスメントをした。このことにより特別支援学級の児童・生徒一人一人の課題が明確になり、効果的な指導実践につなげる方向性が出てきた。さらに、特別支援学級の教員の専門性の向上を図ることができた。

今後は、町田市は市内に小学校が42校、中学校が20校設置されており、知的障害特別支援学級については小学校が20校、中学校が10校設置されている。この市内の学校に拠点校で得られた効果をいかに全域に広めていくかが課題である。

(3) 解決策（次年度の取組等）

ア 町田市教育委員会との連携

平成25年度から実施してきた、町田市教育委員会が指定する地域における拠点校の連携モデルについては、特別支援教育の先進的な支援体制の整備・充実を進めることができたなど、一定の効果を上げることができた。平成27年度については、ここで得られた効果を他の地域への波及効果を高めるため、他の地域の学校を拠点校として新たに指定して、

支援を展開する。また、これまでの拠点校については来年度の研修計画を立てるなど、拠点校への支援が終了しても連携が継続できるよう取り組む。さらに、町田市の特別支援学級担任会で報告し、他の地区での拡大を目指す。

イ 特別支援学校の教員の専門性の強化

外部専門家とともに専門的な視点に基づく授業観察により特別支援学級の児童・生徒の実態把握を行い、障害特性に応じた教材・教具の作成及び活用に関する助言を行うことで教員の専門性の向上を図る。また、これにより特別支援教育における相談業務を担える人材を育成し、地域のニーズに応え得る相談支援体制を備えた学校づくりを行う。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
東京都町田市	1	東京都立町田の丘学園